

全鉄連流通動態調査結果表平成23年8月分

(23.9.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		三 次 在 庫 量		
		7月実績	前月比%	8月実績	前月比%	8月実績	前月比%	7月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	24,845	99.6	57,495	95.5	57,951	99.1	24,332	98.2	
	大 阪	6,337	96.5	22,056	98.7	22,364	99.1	6,102	95.1	
	愛 知	6,221	107.4	3,334	102.6	2,695	95.4	3,330	110.3	
	計	37,403	100.3	82,885	96.6	83,010	96.3	37,278	99.7	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	22,208	98.8	8,393	95.8	8,565	94.3	22,036	99.2
		大 阪	17,166	92.9	8,443	111.0	8,779	98.4	16,830	98.0
		愛 知	11,144	94.2	5,763	97.3	5,372	81.2	11,535	103.5
		計	50,518	95.7	22,599	101.4	22,716	92.5	50,401	99.8
	溝 形 鋼	東 京	14,591	97.0	5,842	91.3	6,012	87.8	14,421	98.8
		大 阪	12,764	96.4	6,516	119.8	5,983	101.0	13,297	104.2
		愛 知	6,449	94.8	4,135	104.3	3,855	89.3	6,729	104.3
		計	33,804	96.4	16,493	104.4	15,850	92.8	34,447	101.9
	H 形 鋼	東 京	28,446	94.8	9,956	85.1	11,872	89.5	26,530	93.3
		大 阪	40,924	87.7	23,164	104.4	28,718	102.7	35,370	86.4
		愛 知	21,456	97.0	12,713	88.5	13,125	87.4	21,044	98.1
		計	90,826	91.9	45,833	95.0	53,715	95.5	82,944	91.3
合 計		175,148	93.8	84,925	98.3	92,281	94.3	167,792	95.8	
コ ラ ム	東 京	7,882	96.9	2,149	88.6	2,327	86.8	7,704	97.7	
	大 阪	11,079	98.5	2,839	105.5	2,902	101.3	11,016	99.4	
	愛 知	2,882	100.1	1,089	85.5	1,117	88.0	2,854	99.0	
	計	21,843	98.1	6,077	95.4	6,346	93.1	21,574	98.8	
軽 量 C 形 鋼	東 京	5,309	89.9	2,042	113.3	2,491	103.8	4,860	91.5	
	大 阪	3,044	94.8	1,753	120.2	1,687	103.8	3,110	102.2	
	愛 知	2,263	104.5	1,441	106.7	1,178	94.0	2,526	111.6	
	計	10,616	94.1	5,236	113.6	5,356	101.5	10,496	98.9	
総 計		245,010	95.1	179,123	97.8	186,993	95.6	237,140	96.8	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 37、大阪 24、愛知 15、合計 76社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。